増える「飛び込み出産」

岡山県内産科施設

3年間で半数経験

「隠したかった」「お金なかった」未婚が5割超

妊婦健診を1度も受けないまま駆け込んでくる「飛び込み出産」を2005年から3年間で産科施設の半数が経験し、4割以上が以前より増えたと感じていることが、日本産婦人科医会岡山県支部（丹羽国泰会長）の調査で分かった。「未婚」のケースが半数を占め、背景には周囲に相談できなかったり、経済的事情などさまざまな問題がうかがえる。（阿部光希）

今年三月、分娩（ぶんべん）を扱う県内四十三施設にアンケートし、三十二施設から回答があった。

この結果、飛び込み出産は〇五年―〇七年で、十六施設が七十件経験。数年前に比べ「増えた」と答えた施設は44％に上った。

背景（複数回答）は「未婚」が51・4％を占め、次いで「親子手帳（母子健康手帳）なし」28・6％、「三人目以上の経産婦」20・0％、「未成年」18・6％など。施設が妊婦から受けた説明では「未婚で隠したかった」「中絶の時期を逸した」「お金がなかった」などの理由があったという。

地域別では、産科施設の少ない県北六件に対し、県南が六十四件。分娩数（千件）に対する比率でも県南が県北の約五倍と高かった。

妊婦健診は初回が約一万三千円（二回目以降約六千五百円）で、厚生労働省は最低五回の受診が必要としている。

飛び込み出産は妊婦の経過などを把握しきれないため、妊娠高血圧などの合併症、胎児の死亡といった医療安全面でリスクは高い。〇七年は九施設（二十九件）が経験したが、七件についてはこうした危険性、費用の未払いへの懸念から受け入れを拒否した。

同支部は各施設に個別事例ごとの調査・報告を求め、飛び込み出産に至る背景を探る。

調査を担当した中塚幹也岡山大学院教授は「個人のモラルや経済的な問題のみでは片づけられない。妊婦健診の無料化だけでは限界があり、個々の事例を検証した上での対策が求められる」と話している。